

令和元年 建設業死亡災害事例

	月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
			年齢	起因物	
			経験		
1	2月	建築工事業	軽作業者	崩壊、倒壊	被災者は、事務所ビルのレイアウト変更工事において、壁に立て掛けて置かれていた鋼製パネルの仕分けにあたり、一枚ずつめくり、保持しながら、同パネル表面に貼られた取り付け場所の表示を確認していたところ、手前に倒れてきた同パネル9枚を支えきれず、下敷きになった。
			20歳代	金属材料	
			1年以上5年未満		
2	2月	建築工事業	配管工	火災	被災者は、倉庫における冷却装置を更新する工事において、関係請負人が屋上箇所配管同士を接合する際、アーク溶接装置の帰線を対象の母材へと接続せずに使用したため、建物内部に偶発的に形成した電路に電流が集中し発熱、出火した火災に巻き込まれた。
			40歳代	アーク溶接装置	
			30年以上		
3	2月	建築工事業	鉄骨工	墜落、転落	被災者は、鉄骨階段の組立作業中、自身が乗っていた鉄骨階段が倒壊し、地面に墜落した。
			70歳代	階段、棧橋	
			30年以上		
4	2月	土木工事業	とび工	墜落、転落	被災者は、人孔内に設置された枠組足場を解体中、別の労働者が、移動式クレーンを用いて単管パイプを荷揚げた際、当該単管パイプが荷崩れを起こして被災者付近に落下、枠組足場から約20メートル下に墜落した。
			20歳代	足場	
			1年未満		
5	3月	土木工事業	車両系建設機械運転者	墜落、転落	被災者は、現場敷地内にて車両系建設機械をトラックに積み込むため、トラック荷台と地面との間に2枚の道板を架け渡し、車両系建設機械を運転してトラック荷台に移動していたところ、片側の道板が外れ、転落した車両系建設機械とすぐ横に仮置きされていた車両積載型トラッククレーンの荷台との間に頭を挟まれた。
			60歳代	作業床、歩み板	
			30年以上		
6	4月	建築工事業	電工	墜落、転落	被災者は、建築現場駐車場において、高所作業車のバスケットに乗り、ケーブルラックを設置するための準備作業を行っていたところ、当該作業車が転倒し、地面に墜落した。
			50歳代	高所作業車	
			20年以上30年未満		
7	5月	土木工事業	作業・技能者	墜落、転落	被災者は、橋脚の改修工事において、吊り足場の作業床（SKパネル）の撤去作業をしている際に、作業床から4.5m下の河川に墜落したのち溺死した。
			20歳代	足場	
			5年以上10年未満		
8	7月	建築工事業	作業・技能者	崩壊、倒壊	被災者は、木造家屋新築工事における既存建物解体作業中、コンクリート擁壁下部をピック（手持ち削岩機）により破碎していたところ、コンクリート擁壁が倒壊し、下敷きとなった。
			30歳代	その他の仮設物、建築物、構築物等	
			5年以上10年未満		
9	9月	建築工事業	型わく大工	崩壊、倒壊	被災者は、自社倉庫内において、金属枠で束ねられた単管の束をフォークリフトで取り出す作業中、単管の束が引っかったため、それを直そうとしたところ、フォーク部分に積んでいた束と倉庫に積まれていた束が崩れ、下敷きになった。
			60歳代	荷姿の物	
			10年以上20年未満		
10	9月	建築工事業	その他の作業	墜落、転落	被災者は、新築工事中の建物の8階において、外部枠組足場に設置された建設用リフトの搬器から内装材を建物内に搬入する作業中に、外部枠組足場と躯体との隙間から地上まで墜落した。
			30歳代	開口部	
			1年未満		

本表の災害は、安全課が令和2年3月までに把握した、東京労働局管内の事業場で発生した令和元年（平成31年）建設業の死亡災害です。（ただし、脳・心臓疾患及び精神障害は除く。）

令和元年 建設業死亡災害事例

	月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
			年齢	起因物	
			経験		
11	10月	建築工事業	現場職員	墜落、転落	被災者は、建築現場で作業中、エレベータ昇降路の開口部から地下ピットまで墜落した。
			20歳代	開口部	
			1年以上5年未満		
12	11月	建築工事業	作業者・技能者	墜落、転落	被災者は、ビル外壁の亀裂調査のため、ロープ及びハーネスを用いて屋上から外壁面に沿って下降しようとしたところ、地上まで墜落した。
			50歳代	その他の用具	
			10年以上20年未満		
13	11月	建築工事業	土工	崩壊、倒壊	被災者は、建設現場における建物基礎部の地山掘削作業中、掘削底においてケレン棒を使用して土止め壁に付着した土砂の除去作業を行っていたところ、背後の地山が崩壊し、腰部まで埋まった。
			60歳代	地山、岩石	
			5年以上10年未満		

本表の災害は、安全課が令和2年3月までに把握した、東京労働局管内の事業場で発生した令和元年（平成31年）建設業の死亡災害です。（ただし、脳・心臓疾患及び精神障害は除く。）